



2006年3月期

中間決算短信(連結)

2005年10月31日

(平成18年3月期)

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2914

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jti.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 本田 勝彦

問合せ先責任者 執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一

TEL (03) 3582-3111

決算取締役会開催日 2005年10月31日

米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 2005年9月中間期の連結業績(2005年4月1日~2005年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	2,346,865	△0.9	165,272	17.9	158,381	14.9
2004年9月中間期	2,369,259	2.2	140,191	8.8	137,828	15.9
2005年3月期	4,664,513		273,371		270,251	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2005年9月中間期	101,000	34.6	52,713.69	—
2004年9月中間期	75,054	—	38,406.74	—
2005年3月期	62,583		32,089.84	—

(注) ①持分法投資損益 2005年9月中間期 153百万円 2004年9月中間期 39百万円 2005年3月期 3百万円

②期中平均株式数(連結) 2005年9月中間期 1,916,016株 2004年9月中間期 1,954,200株 2005年3月期 1,942,901株

③会計処理の方法の変更 有・無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	3,002,600	1,625,479	54.1	848,364.49
2004年9月中間期	2,973,772	1,578,043	53.1	807,514.05
2005年3月期	2,982,056	1,498,203	50.2	781,813.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年9月中間期 1,916,016株 2004年9月中間期 1,954,200株 2005年3月期 1,916,016株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	55,246	5,929	△ 20,692	874,094
2004年9月中間期	104,272	192,930	△ 145,421	754,329
2005年3月期	250,839	176,914	△ 202,195	829,087

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 156社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 11社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 6社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

## 2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,620,000	291,000	189,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98,642円18銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、17、19ページ及び「2006年3月期中間決算決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社と、連結子会社 156 社、持分法適用関連会社 11 社から構成される当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、今年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおりです。

### 〔国内たばこ事業〕

当該事業につきましては、製造たばこの製造、販売を行っております。

当社が製造、販売を行い、TS ネットワーク㈱が当社製品の配送、代金集金業務及び外国たばこ製品（輸入たばこ製品）の卸売販売等の流通業務を行っております。また、日本フィルター工業㈱等が材料品の製造を、中日本プラントサービス㈱等が工場の保全業務等を行っております。

#### 【主な関係会社】

TS ネットワーク㈱、ジェイティ物流㈱、日本フィルター工業㈱、富士フレーバー㈱、ジェイティエンジニアリング㈱、中日本プラントサービス㈱、西日本プラントサービス㈱、九州プラントサービス㈱、東日本プラントサービス㈱、㈱JT デザインセンター、㈱ジェイティブイネット、日本メタライジング工業㈱、日本たばこアイメックス㈱、Japan Tobacco (Hong Kong) Ltd.、JT (UK) Ltd.

その他連結子会社 5 社、持分法適用関連会社 2 社

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった JT Proserve Inc. は、清算終了しております。

### 〔海外たばこ事業〕

当該事業につきましては、製造、販売を統括する JT International S.A. を中核として、製造たばこの製造、販売を行っております。

#### 【主な関係会社】

JT International S.A.、JTI-Macdonald Corp.、ZAO JT International Marketing and Sales、000 Petro、JT International Germany GmbH、JTI Tütün Urunleri Sanayi A.S.

その他連結子会社 82 社、持分法適用関連会社 1 社

### 〔医薬事業〕

当該事業につきましては、医療用医薬品の研究開発、製造、販売を行っております。

当社が主に研究開発、製造を行い、鳥居薬品㈱が製造、販売・プロモーション業務（当社製品を含む）を行っております。

#### 【主な関係会社】

鳥居薬品㈱（東京証券取引所市場第一部上場）、ジェイティファーマアライアンス㈱、Akros Pharma Inc.

その他連結子会社 1 社

**〔食品事業〕**

当該事業につきましては、加工食品、清涼飲料水の製造、販売等を行っております。

加工食品事業においては、ジェイティフーズ(株)が当社の冷凍食品、調味料等の販売を行っております。また、飲料事業においては、ジェイティフーズ(株)が当社の清涼飲料水の販売を行い、(株)ジャパンビバレッジ等が当社製品を含む清涼飲料水等を自動販売機で販売しております。

**【主な関係会社】**

(株)ジャパンビバレッジ、(株)ジャパンビバレッジ信越、(株)ジャパンビバレッジ四国、ジェイティエースター(株)、ジェイティフーズ(株)、日本食材加工(株)、サンバーグ(株)、一品香食品(株)、旭食材(株)、ジェイティダイニングサービス(株)、(株)サンジェルマン、Hans Continental Smallgoods Pty. Ltd.、Thai Foods International Co., Ltd.、威海佳康食品有限公司、Swickers Kingaroy Bacon Factory Pty. Ltd.、上海稷實食品有限公司

その他連結子会社 11 社、持分法適用関連会社 4 社

**〔その他事業〕**

不動産事業につきましては、不動産施設の賃貸及び運営等を行っております。その他に、各種製品の製造、販売や当社グループ全般に対してサービスの提供を行う関係会社があります。

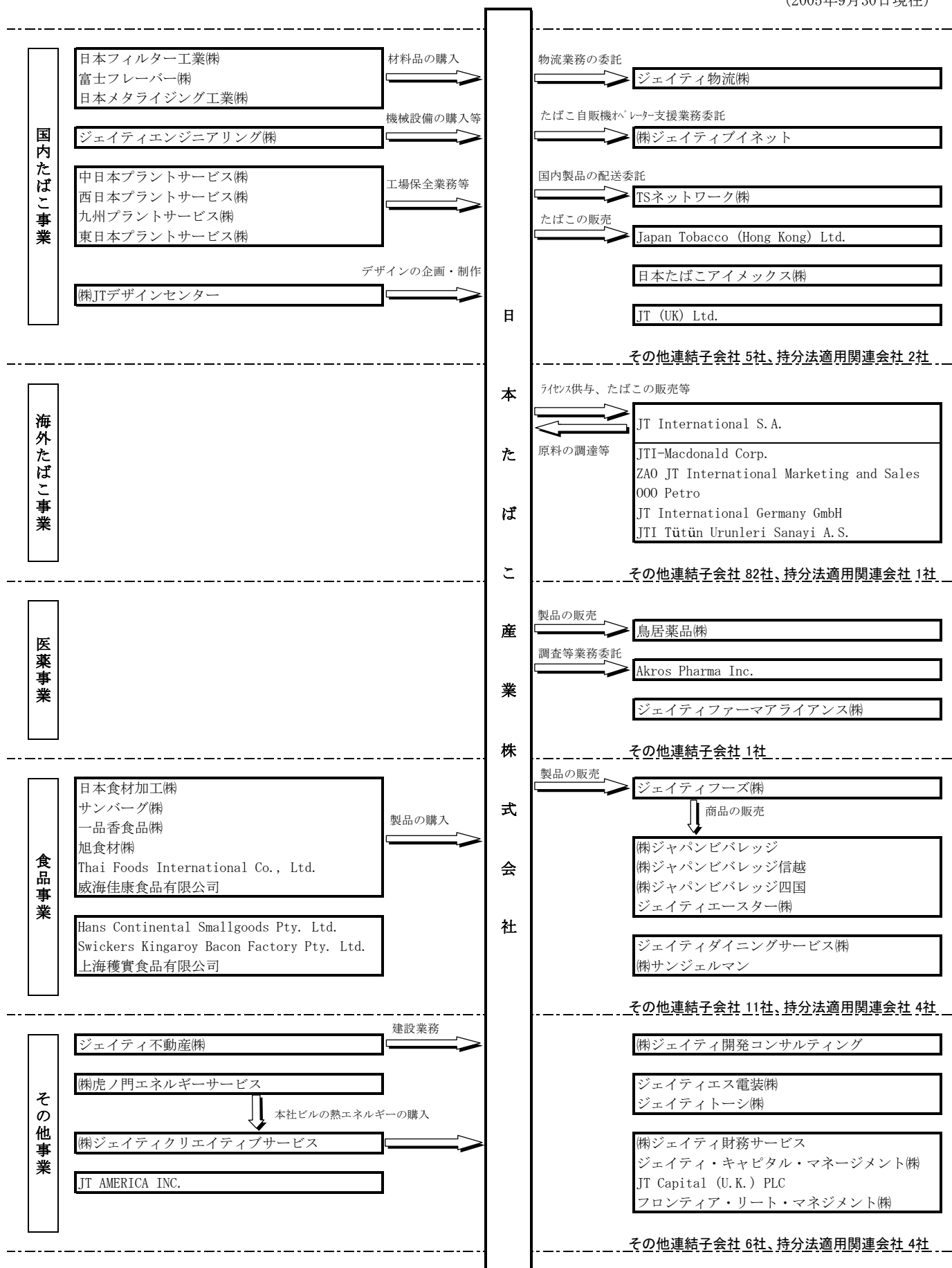
**【主な関係会社】**

ジェイティ不動産(株)、ジェイティトーン(株)、ジェイティエス電装(株)、(株)ジェイティ財務サービス、(株)ジェイティクリエイティブサービス、(株)虎ノ門エネルギーサービス、ジェイティ・キャピタル・マネージメント(株)、フロンティア・リート・マネージメント(株)、(株)ジェイティ開発コンサルティング、JT AMERICA INC.、JT Capital (U.K.) PLC

その他連結子会社 6 社、持分法適用関連会社 4 社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

(2005年9月30日現在)



(注) 連結子会社

※前連結会計年度まで連結子会社であったJT Proserve Inc.は、清算終了しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「JTブランディング宣言」を2002年4月にミッションとして策定しております。たばこ、医薬、食品等の事業をはじめとするあらゆる企業活動を通じて、株主をはじめとするステークホルダーの方々に「かけがえのない Delight」＝「期待を越える驚き、喜びといった、当社ならではの付加価値」を提供することを「ブランディング」と定義し、それを実現することにより、社会において「かけがえのない存在」になりたいと考えております。

当社は、この「JTブランディング宣言」に沿った活動を行うことにより、キャッシュ・フローを成長させ、企業価値の増大を図り、株主をはじめとするステークホルダーの方々の信任を得られる経営に今後とも努めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社は、事業環境の変化を踏まえたうえで、利益成長を重視した経営体質の更なる強化を図るために、今年度を最終年度とする中期経営計画「JT PLAN-V」（2003年度～2005年度）を策定し、その遂行に努めているところです。

各事業における取り組みとしては、国内たばこ事業では事業環境変化を克服し、キャッシュ・フローの創出力を増大すること、海外たばこ事業では当社グループにおける利益成長の牽引役として更なる成長を目指すこと、医薬事業では次代の柱を目指し、事業価値増大の早期実現に向けた事業基盤の充実を図ること、食品事業では次期の柱を目指し、更なる発展に向けた事業基盤の充実、事業価値増大を実現することを各事業の課題として取り組んでおり、利益成長を重視した経営体質の更なる強化を図っております。

今年度につきましては、成長戦略に注力しつつ、中期経営計画「JT PLAN-V」の完遂はもとより、持続的な利益成長を実現するため、組織力・人的競争力の強化や事業基盤の充実・強化といった将来に向けた投資を積極的に行うことにより、「価値創造ビジネスを多角的に展開するグローバル成長企業」の実現に向け取り組んでおります。

**事業別の対処すべき課題は、次のとおりです。**

#### 〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましては、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化等を背景に総需要の減少傾向が続く中、本年4月末日にマールポロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したこと等から、シェア競争はさらに激化し、事業環境は一層厳しさを増しております。これらによる事業量低下リスクに対し、当社といたしましては、売上成長戦略とコスト構造改革の両面を通じた諸施策により、国内たばこ事業の事業価値増大を図ってまいります。

売上成長戦略としましては、伸張セグメントであるタール 1mg 市場、メンソール市場及びプレミアム（高価格帯）市場において、今後も積極的な新製品投入と地域限定で発売していた製品の販売エリアの拡大を行い、市場特性に応じた積極的かつ効率的な販売促進活動に努め、市場浸透を図ってまいります。また、お客様のニーズを的確に捉えた D-spec 製品（当社独自の「たばこの先から立ち上るにおいを抑える」低臭気技術を活用した製品）を現在 11 銘柄市場に投入しており、今後も引き続き積極的な展開に努めてまいります。

また、本年5月から日本国内において当社自ら販売を行っている「キャメル」「セーラム」「ウinston」等の製品を活用した商品戦略、販売効率を重視した自動販売機設置等を通じた流通戦略、データベース・マーケティングの活用等による営業戦略により、競争優位性の強化を図ってまいります。

利益成長のためのコスト構造改革につきましても、今後の事業量低下リスクに対し、たばこ製造工場 10 工場体制での効率的な運営、原料調達拠点の再編、新たな輸入原料調達体制の本格運用等を通じて、固定費の削減、変動費の低減を進め、最適なコスト構造を構築してまいります。

また、たばこを吸われる方と吸われない方が共存できる社会の実現を目指して、喫煙マナーの向上に向けた取り組みを行うとともに、快適な喫煙スペースを提供する等、喫煙場所・機会の確保及び創出に努めてまいります。

### 〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、当社グループの利益成長の牽引役として全社経営目標の達成に貢献できるよう、これまでの基本戦略を踏襲し、グローバル・フラッグシップ・ブランド（「キャメル」「ウィンストン」「マイルドセブン」「セーラム」、以下「GFB」）の更なる伸張等による利益成長を図っていくとともに、収益性・成長性の観点から選択した中核市場に引き続き注力のうえ、不断の事業体質強化に取り組んでまいります。また、自律的成長を基本としつつも、事業戦略上の必要性等を勘案し買収や提携の機会を積極的に追求してまいります。

また、世界保健機関（WHO）による「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」、欧州連合（EU）及びその他各国におけるたばこに対する諸規制の動きに対しましても、引き続き適切な対応を図ってまいります。

なお、カナダやロシアにおける当社グループの現地法人が受けている不当な課税通知につきましては、必要な措置をとっており、現在、当該法人は通常どおり事業を継続しております。当社グループは、今後も引き続き、事業を展開しているすべての国において、常に法令に則り、適切にビジネスを行うとともに、不当な課税通知等に対しましては、訴訟を含むあらゆる手段を講じてまいります。

### 〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、次代の柱を目指し、国際的に通用する特色ある研究開発主導型事業の構築、オリジナル新薬を通じての存在感の確保に努め、事業価値増大の早期実現に向けた事業基盤の充実を図ってまいります。

このため、自社創薬力の強化、研究開発パイプラインの充実、開発のスピードアップに努めるとともに、子会社鳥居薬品㈱を含めたグループ各社との連携を図ってまいります。

### 〔食品事業〕

食品事業につきましては、次期の柱を目指し、更なる発展に向けた基盤の充実、事業価値増大を図ってまいります。

加工食品事業におきましては、これまでの事業戦略を踏襲・発展させ、事業価値の更なる増大を図ってまいります。事業領域としましては冷凍加工食品、調味料・調味加工食品、ベーカリー、海外におけるチルド加工食品の4分野とし、不足資源につきましては他社との協業・提携等の機会を積極的に探索し獲得してまいります。

飲料事業におきましては、一定の収益レベルを確保しつつ規模拡大を図るこれまでの戦略から、利益重視の戦略へ方針を転換し、事業全般にわたる徹底的な効率化を進め、営業利益の黒字体質を確固たるものにするるとともに、事業価値の更なる増大を図ってまいります。

なお、研究開発、広告宣伝、自動販売機販路の充実に係る経費等、ブランドの育成・強化に資する経費は継続して投入してまいります。

### 〔その他事業〕

その他事業につきましては、引き続き経営努力を行ってまいります。自立化を見通せない場合は抜本的な構造改革を実行いたします。

### (3) 利益配分等に関する基本方針

当社は、積極的な事業投資による持続的な利益成長の実現を通じて、企業価値を中長期的に増大させていくことが、株主の皆様の利益を増大させることの基本と考えております。

配当につきましては、各期の連結業績に応じた適切な配分を通じて資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針としております。その方針のもと、中期的な成長戦略の実現状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、配当水準の継続的な向上に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、その使途として、足許及び将来の事業投資、外部資源の獲得に充当するとともに、有利子負債の圧縮、経営の選択肢拡大に向けた自己株式の取得にも努めてまいります。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層を含む投資家の皆様の積極的な市場参加について、従来より、その重要性を認識しており、積極的な IR 活動等を通じて、コミュニケーションの強化に努めてまいりました。

投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向、当社の株主構成等を勘案しつつ、検討してまいります。

### (5) 環境・社会貢献活動

当社グループは、社会に歓迎される、より良き企業市民を目指し、様々な企業活動を通じて継続的に社会に貢献していきたいと考えており、事業活動を行うすべての国や地域において企業活動と環境との「調和」、及び、良き隣人としての地域社会との「共生」を重要な課題として、継続的な活動に取り組んでおります。なお、当社では、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みの更なる充実に向け、本年7月からCSR推進組織を設置しております。

環境保全への取り組みに関しましては、環境憲章の対象を当社グループ全体に拡大した、「JT グループ環境憲章」を昨年3月に策定し、「環境負荷低減」、「地球温暖化問題」、「廃棄物削減」等に取り組むとともに、本年からは新たに植林／森林保全活動も開始いたしました。

また、社会の一員として、「青少年育成に関するNPO助成制度」、「アジア地域からの留学生に対する奨学金制度」等の社会貢献活動、各地の事業所を中心とした地域貢献活動、たばこ塩の博物館、JTアートホール、アフィニス文化財団、JT生命誌研究館等を通じた文化支援活動を実施しております。

海外で事業を展開する子会社 JT International S.A. におきましても、「JT グループ環境憲章」に基づき、環境保全に向けた取り組みを行うとともに、環境保護活動や芸術文化活動等への支援をはじめとした様々な社会貢献活動を各国で行っております。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、企業価値の増大に向けて、経営環境・社会環境の変化に適切に対処するためには、より迅速かつ高品質の意思決定、業務執行を実現していくことが不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでまいります。

### [コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

#### ①コーポレート・ガバナンス体制

##### ①-1. 会社の機関の内容

- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役及び執行役員の職務の執行を監査することにより、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。なお、監査役4名のうち、社外監査役は3名です。監査役をサポートする組織として監査役室を設置しております。
- ・ 取締役会は、原則毎月1回の開催に加え、必要あるごとに機動的に開催し、商法で定められた事項及び重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、業務執行を監督しており、現在9名の取締役で構成されております。なお、監査役も出席して、必要に応じ意見を述べております。
- ・ アドバイザリー・コミッティは、5名の外部有識者を含む委員で構成されており、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて当社の経営の課題に関する中長期の方向性等について議論し、広い見地からの助言を得ております。
- ・ 経営会議は、会長、社長、副社長で構成され、業務全般にわたる経営方針及び基本計画に関する事項等を中心に、経営上の重要事項に関する審議を行うため、原則毎週1回開催しております。
- ・ 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会の決定する全社経営戦略に基づき、各々の領域において委譲された権限のもと高品質の業務執行を目指しております。

##### ①-2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・ 内部監査組織として16名のスタッフからなる監査部を設置し、他の業務執行組織から独立した客観的な視点で、重要性とリスクを考慮してグループ会社を含む社内管理体制を検討・評価し、社長に対して報告や提言を行っております。また、国内・海外のグループ会社と連携を図り、グループ全体の監査体制の充実に向けた取り組みを推進しております。
- ・ 取締役会の直結組織として外部委員2名を含む委員6名で構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、毎年度、コンプライアンスの推進のための課題を設定したうえで、コンプライアンスに関する諸施策や各行動指針に関わる事項について審議するとともに、必要に応じて取締役会へ上程することとしております。なお、コンプライアンスの推進に関しましては、コンプライアンス担当執行役員及びコンプライアンス統括室が中心となって取り組んでおります。また、コンプライアンスに関する行動指針として「コンプライアンスマニュアル」を定め当社全社員に配布するとともに、国内・海外のグループ会社におきましてもコンプライアンスに関する冊子を社員に配布する等、グループ全体としてコンプライアンスの徹底と浸透を図っております。
- ・ 企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所から、経営判断上の参考とするため、必要に応じて助言・指導を受ける体制をとっております。



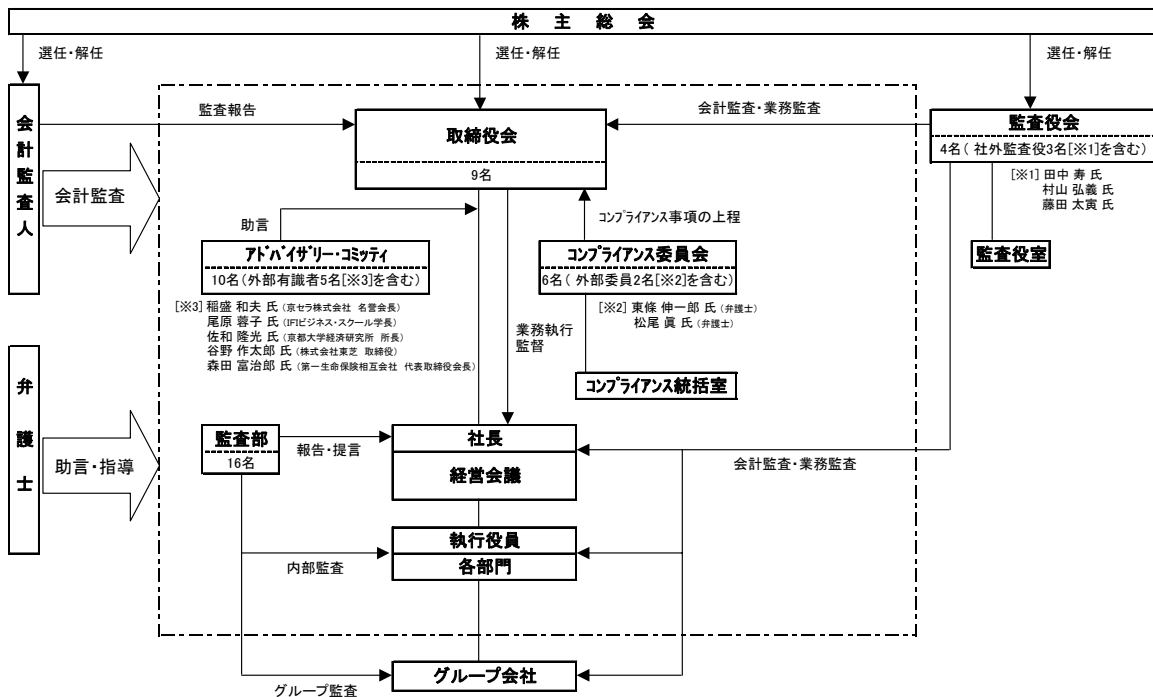
- ・ 当社は、リスクの顕在化の防止に努める一方で、リスクが顕在化し危機に転じた場合の危機管理体制を構築しております。具体的には、経営戦略部を中心とした緊急プロジェクト体制を立ち上げ、経営トップの指揮のもと、関係部門の緊密な連携により、迅速・適切に対処することができる体制を整えております。

①- 3. 監査役監査及び会計監査の状況

- ・ 監査役監査は、取締役とはその職責を異にする独立した会社の機関である監査役が、取締役及び執行役員職務の執行を監査することにより実施しております。
- ・ 会計監査は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づき、監査法人トーマツが実施しております。当中間連結会計期間に係る会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては以下のとおりです。  
林克次 氏 (4年)、五十嵐達朗 氏 (1年)、吉田英司 氏 (2年)、桃木秀一 氏 (1年)  
※ ( ) 内の数字：連続して監査関連業務を行っている年数

なお、各々の監査はそれぞれ独立して適切に実施されておりますが、当社の監査部を含め、監査結果について相互に情報共有する等、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図 (2005年9月30日現在) で示すと以下のとおりとなります。



②当社と当社の社外監査役の利害関係の概要

当社の社外監査役は3名です。そのうち、村山弘義氏は三菱電機(株)の取締役であり、当社は同社との間に軽微な取引はありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、その他2名の社外監査役につきましては、該当する事項はありません。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

## (8) 事業等の主要なリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスク及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記の通りです。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末において判断したものです。また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスク等を網羅したのではなく、これらに限定されるものではありません。

### ①当社グループの事業及び収益構造並びに経営方針に係る事項

- ・当社グループの売上高及び営業利益に相当程度貢献している国内たばこ事業が何らかの悪影響を受けた場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク
- ・当社グループは、医薬事業、食品事業が将来において業績に貢献するものと考えており、これらの事業に対する投資を行う予定であるが、かかる投資が期待されるリターンをもたらさないリスク
- ・将来の当社グループの業績に貢献するとの判断から、他企業の買収、他企業への出資、他企業との提携及び協力体制構築等を実行することがあり得るが、これらの実行の結果、当社グループの期待する成果が得られない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク
- ・海外における事業について、為替変動、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労使関係、税制・関税等の変更、商慣習の相違等に直面するリスク
- ・海外の当社グループ会社が決算に使用する外国通貨の日本円に対する為替の変動により、当社の連結財務諸表が影響を受けるリスク。また、当社が外貨建てで株式等を取得した海外の当社グループ会社について清算、売却、重大な価値の減額等の事由が発生した場合、当社の連結財務諸表において当該会社に対する投資の損益が計上され、かかる損益が当該株式等の取得に使用した外国通貨と日本円の間の変動の影響を受けるリスク
- ・当社グループは外貨建て取引に係る為替リスクの一部をヘッジしているものの、完全に回避することはできないため、為替の動向が当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク

### ②当社グループの国内たばこ事業、海外たばこ事業に係る事項

- ・国内市場全体における紙巻たばこ総需要の減少傾向は継続するものと当社は予測しており、海外においても需要の動向は地域によって変動はあるものの、経済環境や地域状況等により減少する可能性があることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク
- ・国内及び海外のたばこ市場におけるシェアは、当社及び他社の新製品の投入及びそれらに伴う特別の販売促進活動等の一時的要因によって短期的に変動することがあるほか、競争、価格戦略、喫煙者の嗜好の変化、ブランド力又は各市場における経済情勢その他の多数の要因に影響されて変動するため、当社グループがこれらの諸要因によりたばこ市場におけるシェアを低下させるリスク。また、市場シェアの減少に対抗すべく採用した施策（費用の増加を含む）が減益要因となるリスク
- ・当社とフィリップモリス社とのマールボロ製品の日本国内における製造及び販売に関するライセンス契約が2005年4月末日に契約期間の満了をもって終了したことによる財務への影響を克服すべく、当社グループは、売上成長戦略、コスト構造改革を着実に実行しているが、それにもかかわらず、当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク
- ・外国産葉たばこの価格の変動が、競争他社とともに当社グループの営業利益にも直接的な影響を与えるリスク
- ・国内又は海外においてたばこに課せられる税金の増税が行われるリスク

- ・たばこに関する規制の強化により、たばこに対する需要が減少するリスク。また、新たな規制に対応するための費用等が増加するリスク
- ・各国が行う立法の内容により、「マイルド」、「ライト」等の形容的表示の使用が禁止された場合、「マイルドセブン」ブランド製品に匹敵又は相応する新たなブランドを構築するのに多額の費用と時間を要するリスク。また、その結果としてこれらと同様の価値と訴求力を有するブランドが構築できないリスク
- ・当社グループは、国内及び海外において、喫煙又は受動喫煙の結果、健康を害されたと主張する訴訟の被告となっており、これらの訴訟が当社グループにとって望ましくない結果になった場合、賠償責任を負うリスク。また、訴訟の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道等により、喫煙に対する社会の許容度の低下、喫煙と健康に対する関心の高まり、喫煙に対する公的な規制又は自主規制の増加等をもたらすこと、当社グループに対する多くの類似の訴訟が提起されること、かかる訴訟の対応及び費用の負担を強いられりすること等の影響を受けるリスク
- ・喫煙と健康問題関連の訴訟以外にも、EU やカナダ政府がたばこの密輸に関連して被ったと主張する損害の賠償を求めて当社や当社グループ会社等を被告として提起した訴訟や、カナダのケベック州税庁やロシアの税務当局から課税通知を受けた当社グループ会社が当該課税通知の無効を裁判所に訴えている訴訟等があり、これらの訴訟が、当社グループにとって望ましくない結果になった場合、当社グループの業績又は製造たばこの製造、販売、輸出入等に悪影響を及ぼすリスク

### ③国内たばこ事業、海外たばこ事業以外の事業に係る事項

#### ③-1. 医薬事業に係る事項

- ・当社グループが事業上価値のある医薬品を研究開発又は発売することができないリスク（当社はこれまで独自に創製した医薬品を上市したことはありません。）
- ・当社グループが事業上価値のある医薬品を研究開発又は発売することができたとしても、研究開発費用がその医薬品から生じる売上高を上回るリスク
- ・当社グループの医薬品が事業上成功したとしても国内及び海外の競合他社の製品や政府による価格の引き下げ指示等によってその成功が覆されるリスク
- ・当社グループの医薬品の品質又は情報提供に何らかの問題が生じた場合に製造物責任等の請求を受けるリスク及び販売中止になるリスク
- ・特許その他の知的財産権に関する訴訟等により業績が影響を受けるリスク
- ・研究開発段階から新薬発売後まで広範な規制を受けるリスク

#### ③-2. 食品事業に係る事項

- ・当社グループの開発する加工食品又は飲料が消費者の嗜好に合致せず、また、商品寿命が短期で終了するリスク
- ・食品製品の原材料価格の変動（為替変動によるものを含む）により当社グループの損益が変動するリスク
- ・当社グループが収益構造を改善できない、又はスケールメリットを享受できないことにより、営業利益を期待どおり計上できないリスク
- ・食品製品の調達、製造、販売等について国内及び海外の規制を受けるリスク（規制に対応するための諸コストの増加のリスクを含む）

- ・当社グループが当社グループよりも広い販売網、優れた開発能力又は豊富な経験を有する他の大規模な加工食品又は飲料製造者に対抗することができないリスク
- ・当社グループの食品製品の品質に何らかの問題が生じた場合に、製造物責任等の請求を受ける、又は当該製品及び当社グループのブランド・イメージが損われるリスク

#### ④上記以外に、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

- ・日本国政府は日本たばこ産業株式会社法（以下「JT法」）に基づいて、当社の成立のときに政府に無償譲渡された当社の株式の総数の2分の1以上に当たり、かつ、当社の発行済株式総数の3分の1を超える株式を保有し続けることとされており、当中間連結会計期間末において、当社の発行済株式総数の約50%を保有しています。
- ・財務大臣はJT法及びたばこ事業法に従い、当社を監督する権限等を有しています。
- ・JT法上、当社の営む事業の範囲は、「製造たばこの製造、販売及び輸入に関する事業及びこれに附帯する事業の他、当社の目的を達成するために必要な事業」とされており、「当社の目的を達成するために必要な事業」につきましては財務大臣の認可を受ける必要があるため、現在認可を受けている事業の範囲を超えて新たな事業を営もうとする際には、財務大臣の認可が必要になります。
- ・当社の国内産葉たばこの買入れにつきましては、たばこ事業法に基づき、国内の耕作者と毎年たばこの種類別の耕作面積並びに葉たばこの種類別及び品位別の価格を定めた葉たばこの買入れに関する契約を締結し、当社は、この契約に基づいて生産された葉たばこについて、製造たばこの原料の用に適さないものを除き、すべて買入れる義務があります。当社がこの契約を締結しようとするときは、耕作総面積及び葉たばこの価格について、国内の耕作者を代表する者及び学識経験のある者のうちから財務大臣の認可を受けた委員で構成される「葉たばこ審議会」の意見を尊重することとされています。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 全般的概況

##### 当中間連結会計期間（2005年4月1日～2005年9月30日）の業績等

当中間連結会計期間におけるわが国経済においては、企業収益の改善、設備投資の増加に加え、個人消費も増加傾向が見られる等、景気は緩やかな回復基調にありました。世界経済においては、米国で景気が拡大し、アジアでは中国等で景気の拡大が続き、欧州でも景気は穏やかに回復してきました。

このような状況のもと、当社グループでは、今年度を最終年度とする中期経営計画「JT PLAN-V」の完遂はもとより、持続的成長に向けた取り組みを進めているところです。

なお、今年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

##### 売上高

海外たばこ事業における販売数量の増加、食品事業における増収があったものの、国内たばこ事業における販売数量の減少、その他事業の減収により、売上高は前中間期比 223 億円減収の 2 兆 3,468 億円（前中間期比 0.9%減）となりました。

	2004年9月 中間期（億円）	2005年9月 中間期（億円）	前中間期比増減 （億円、%）	
連結	23,692	23,468	△223	△0.9
国内たばこ事業	17,947	17,511	△436	△2.4
海外たばこ事業	3,839	4,176	336	8.8
医薬事業	256	254	△2	△0.8
食品事業	1,348	1,410	62	4.6
その他事業	300	116	△184	△61.4

※外部売上高で表示しております。

##### 営業利益

前年度に実施した事業構造強化施策の効果による人件費の減少等に加え、海外たばこ事業における利益成長等により、営業利益は前中間期比 250 億円増益の 1,652 億円（前中間期比 17.9%増）となりました。

	2004年9月 中間期（億円）	2005年9月 中間期（億円）	前中間期比増減 （億円、%）	
連結	1,401	1,652	250	17.9
国内たばこ事業	1,111	1,166	54	4.9
海外たばこ事業	241	367	126	52.4
医薬事業	△28	△16	12	42.6
食品事業	16	31	15	93.9
その他事業	59	40	△19	△32.3
消去又は全社	1	63		

##### 経常利益

為替差損益の影響等により営業外損益が悪化しましたが、経常利益は前中間期比 205 億円増益の 1,583 億円（前中間期比 14.9%増）となりました。

## 中間純利益

当社グループの物流拠点として活用していた千葉県船橋市の土地・建物等について、譲渡損等が発生したものの、事業構造強化施策の実施に伴う特別損失が減少したことにより、中間純利益は前中間期比 259 億円増益の 1,010 億円(前中間期比 34.6%増)となりました。

## 中間配当

当期の中間配当につきましては、1株当たり普通配当 7,000 円といたします。

## ②事業別の概況

### 〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましては、売上成長戦略として、「キャメル」「セーラム」「ウィンストン」等を本年 5 月から日本国内において当社自ら販売を行うとともに、伸張セグメントであるタール 1mg 市場、メンソール市場及びプレミアム市場を中心に新製品の積極的投入を行い、また、地域限定で発売していた新製品のうち、お客様の支持が強い製品について販売エリアの拡大を行うとともに、市場特性に応じた積極的かつ効率的な販売促進活動に努めました。具体的には、本年 7 月、10 ブランド 13 銘柄(表 1)を発売しております。さらに、地域限定で発売していた製品のうち、お客様の支持が強い製品について、本年 4 月から 4 銘柄(表 2)、本年 9 月から 2 銘柄(表 3)を全国拡販いたしました。また、「ピアニッシモ・ペシエ・メンソール・ワン」につきましては本年 11 月から全国拡販を予定しております。

なお、「たばこ事業法施行規則の一部を改正する省令(平成 15 年 11 月 13 日財務省令第 103 号)」に従い、本年 7 月以降出荷したすべてのたばこ製品の包装に、新たな注意文言を表示しております。

(表 1)

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	初期発売地域	備考
マイルドセブン・ワン・メンソール・100's・ボックス	270 円/20 本	1mg/0.1mg	全国	メンソール製品
ピアニッシモ・ペシエ・メンソール・ワン	300 円/20 本	1mg/0.1mg	宮城県・山形県	メンソール製品 D-spec 製品
ペヴェル・ファイナ・シャインベリー	300 円/20 本	5mg/0.4mg	新潟県	D-spec 製品
セブンスター・レボ・スーパードライト・ボックス	300 円/20 本	5mg/0.5mg	静岡県	D-spec 製品
マイルドセブン・ブライム・スリム・スリー	300 円/20 本	3mg/0.2mg	愛知県	D-spec 製品
キャピテン・ワン・100's・ボックス	270 円/20 本	1mg/0.1mg	青森県・秋田県・岩手県	
ジグット・ボックス	300 円/20 本	6mg/0.5mg	福島県・茨城県	
ジグット・メンソール・ボックス	300 円/20 本	8mg/0.6mg	栃木県	メンソール製品
シエスタ	300 円/20 本	5mg/0.4mg	兵庫県	
ウィンストン・メンソール・ボックス	280 円/20 本	7mg/0.5mg	大阪府・奈良県・和歌山県	メンソール製品
ピース・スーパードロマ・ボックス	300 円/20 本	6mg/0.5mg	岡山県・鳥取県	
キャメル・フルフレーバー・ボックス	300 円/20 本	12mg/0.9mg	熊本県・大分県	
キャメル・マイルド・フルフレーバー・ボックス	300 円/20 本	6mg/0.5mg		

(表 2)

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	備考
ホープ・スーパードライト	140 円/10 本	6mg/0.5mg	
セブンスター・ライト・ボックス	280 円/20 本	7mg/0.7mg	
キャスター・ケルバニラ・メンソール・ボックス	270 円/20 本	3mg/0.3mg	メンソール製品
ピース・アロマメンソール・ボックス	300 円/20 本	7mg/0.6mg	メンソール製品

(表 3)

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	備考
セブンスター・レボ・ライト・メンソール・ボックス	300 円/20 本	7mg/0.6mg	メンソール製品・D-spec 製品
ルーシア・シトラスフレッシュ・メンソール・ワン	300 円/20 本	1mg/0.1mg	メンソール製品・D-spec 製品

利益成長のためのコスト構造改革につきましては、不断の努力により、コスト競争力の強化に努めております。たばこ製造工場につきましては、本年3月末に7工場の閉鎖等を行い、4月から全国10工場体制での効率的な運営に取り組んでおります。また、営業部門におきましては、本年6月末に営業拠点の統廃合を行い、原料部門においても、昨年7月より、組織再編を段階的に実施することに加え、葉たばこ原料処理工場のうち都城工場を本年3月末に閉鎖する等、固定費の削減、変動費の低減に努め、最適なコスト構造の構築に向けた諸施策を順次進めております。

当中間連結会計期間における紙巻たばこの販売数量は、本年5月以降、「キャメル」「セーラム」「ウィンストン」等を日本国内において当社自ら販売を行っていることによる数量増効果があつたものの、本年4月末日をもってマールボロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したこと等により、前中間期に比べ107億本減少し、991億本（注）（前中間期比9.8%減）、シェアは67.5%（前中間期比5.5ポイント減）となり、千本当税売上高は前中間期に比べ67円減少し、3,874円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少により、前中間期比436億円減収の1兆7,511億円（前中間期比2.4%減）、営業利益は、前年度までに実施した事業構造強化施策による収益基盤の強化により、前中間期比54億円増益の1,166億円（前中間期比4.9%増）となりました。

（注） 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当中間連結会計期間における販売数量16億本があります。

### 〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、JT International S.A. を中核として、より一層の利益増を主眼に、GFB に代表される高価格製品へのシフトを中心とした、単価上昇を伴う数量成長を目指してきました。

なお、GFB におけるブランド価値向上の一環として、世界各国で流通している「マイルドセブン」ファミリーのパッケージデザインを、日本仕様である「ブルーウインド」マークを採用した新デザインに統一し、本年7月より順次切替を行っております。

当中間連結会計期間における紙巻たばこの販売数量は、ライセンス市場であるフィリピンでの減少、増税後のトルコ、韓国での減少があつたものの、ロシア、イラン、ウクライナ、イタリア、台湾での増加により、前中間期に比べ31億本増加し、1,046億本（前中間期比3.0%増）となりました。GFB 販売数量は、ロシア、イラン、ウクライナ、イタリア等における「ウィンストン」や、イタリア等における「キャメル」、台湾における「マイルドセブン」が好調に推移したことから、前中間期に比べ16億本増加し、644億本（前中間期比2.6%増）となりました。

この結果、単価上昇を伴う販売数量の増加により、売上高は、前中間期比336億円増収の4,176億円（前中間期比8.8%増）、営業利益は、前中間期比126億円増益の367億円（前中間期比52.4%増）となりました。

※ 当中間連結会計期間の為替レートにつきましては1 US ドル=106.16 円、前中間連結会計期間の為替レートにつきましては1 US ドル=108.50 円です。

※ 海外たばこ事業につきましては、2005年1～6月の実績を当中間連結会計期間の実績としております。

## 〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、自社における研究開発力の一層の充実・強化を進めております。

開発状況としましては、C型肝炎治療薬「JTK-003」と全身性炎症反応症候群治療薬「JTE-607」の開発を中止いたしました。骨粗鬆症治療薬「JTT-305」が臨床試験段階に移行したことにより、現在、自社開発品5品目が臨床試験の段階にあります。

米国アグロン社（現在、ファイザー社の子会社）と共同開発し、米国、欧州及び日本等で販売しております抗HIV薬「ビラセプト」のロイヤリティ収入につきましては、市場における競争の激化により、減少いたしました。

また、鳥居薬品㈱につきましては、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、抗HIV薬「ビリアード」等の伸張に加え、本年4月から抗HIV薬「ツルバダ」等の販売を開始したものの、尿酸排泄薬（痛風治療剤）「ユリノーム」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」の売上高の減少及び昨年10月にシート状生物学的組織接着・閉鎖剤「タココンプ」をZLBベアリング㈱へ販売移管した影響により減収となりました。

この結果、売上高は、抗HIV薬「JTK-303」を前年度に米国ギリアド・サイエンシズ社へ導出したことに伴う一時的収入を計上したものの、鳥居薬品㈱における減収、「ビラセプト」のロイヤリティ収入の減少により、前中間期に対し2億円減収の254億円（前中間期比0.8%減）となりました。一方、利益面では「JTK-303」の一時的収入に加え、当社における研究開発費の減少により、営業損失は前中間期に対し12億円減少し、16億円（前中間期比42.6%減）となりました。

なお、本年4月からの改正薬事法の完全実施を契機として、グループとしての製造機能の効率化等を図るため、当社医療用医薬品の製造拠点である防府製薬工場を2006年3月末をもって廃止し、鳥居薬品㈱佐倉工場と統合することを本年4月に決定しております。

## 〔食品事業〕

食品事業につきましては、新製品の開発・投入、販売チャネルの強化及び事業全般にわたる効率化の推進を通じて、営業利益の黒字体質を確固たるものにするるとともに、次の飛躍に向けた事業価値の更なる増大を図っております。

加工食品事業におきましては、市販用冷凍食品の「お弁当大人気！」シリーズを中心に、「いまだき和膳」シリーズ等のラインナップの充実・強化や調味料・調味加工食品分野における独自の自社技術を活用した高核酸酵母エキス等の開発・上市等、差別性の高い価値ある製品の積極的な投入を通じて事業規模の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーター子会社である㈱ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

この結果、売上高は加工食品事業における市販用冷凍食品を中心とした事業規模の拡大及び飲料事業における「ルーツ」の順調な伸展により、前中間期比62億円増収の1,410億円（前中間期比4.6%増）となりました。また、営業利益は事業規模拡大に伴う限界利益増及び効率的な経費執行に伴う固定費減により、前中間期比15億円増益の31億円（前中間期比93.9%増）となりました。

## 〔その他事業〕

その他事業につきましては、株式譲渡による連結子会社の減少等により、売上高は、前中間期比184億円減収の116億円（前中間期比61.4%減）、営業利益は、前中間期比19億円減益の40億円（前中間期比32.3%減）となりました。



### ③所在地別の概況

#### 〔日本〕

当中間連結会計期間の日本における売上高は、国内たばこ事業の減収等により、1兆9,074億円（前中間期比2.8%減）となりました。営業利益につきましては、コスト削減による営業費用の減少等があり、1,216億円（前中間期比5.7%増）となりました。

#### 〔西欧〕

当中間連結会計期間の西欧における売上高は、海外たばこ事業においてイタリアにおける売上が好調なこと等により1,681億円（前中間期比9.1%増）となりました。営業利益につきましては、コスト削減による営業費用の減少等があり、16億円（前中間期は79億円の営業損失）となりました。

#### 〔その他〕

当中間連結会計期間のその他地域における売上高は、海外たばこ事業においてロシア・イラン・ウクライナ・台湾における売上が好調なこと等により2,712億円（前中間期比7.0%増）となりました。営業利益につきましては、354億円（前中間期比7.3%増）となりました。

## (2) 通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内たばこ総需要の減少傾向が続く中、本年4月末日にマールボロ製品の日本国内におけるライセンス契約が終了したこと等から、シェア競争はさらに激化し、一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を最終年度とする中期経営計画「JT PLAN-V」の完遂はもとより、持続的な利益成長を実現するため、組織力・人的競争力の強化や事業基盤の充実・強化といった将来に向けた投資を積極的に行うことにより、「価値創造ビジネスを多角的に展開するグローバル成長企業」の実現に向け、各事業において取り組んでまいります。

2006年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

	今回予想	前回予想 (2005年4月27日公表)
売上高	46,200億円	46,400億円
営業利益	2,980億円	2,970億円
経常利益	2,910億円	2,930億円
当期純利益	1,890億円	1,800億円

国内たばこ事業においては、総需要の減少及びシェア競争の激化から、通期においても厳しい環境が続くものと予測し、販売数量を前回予想から下方修正いたします。一方、海外たばこ事業においては、一部市場における増税等の影響により販売数量を見直したものの、単価上昇の順調な進展が引き続き見込まれることから、前回予想を上回る売上高、営業利益を見込んでおります。

以上により、売上高は国内たばこ事業における販売数量減少の影響により前回予想から200億円下方修正いたしますが、営業利益につきましては国内たばこ事業の販売数量減少に伴う減益を海外たばこ事業の上方修正により補い、前回予想から10億円上方修正いたします。また、経常利益につきましては金融損益の影響等により、前回予想から20億円下方修正いたします。

なお、当期純利益につきましては、不動産売却の進展により、前回予想から90億円上方修正いたします。

また、期末配当につきましては1株当たり7,000円とし、中間配当と合わせて年14,000円の配当を予定しております。

### ※通期の見通しの主な前提条件

国内たばこ事業の販売数量	: 1,910億本 (前回予想 1,950億本)
海外たばこ事業の販売数量	: 2,190億本 (前回予想 2,220億本)
(うち、GFBの販売数量)	: 1,340億本 (前回予想 1,370億本)
為替レート	: 1 USドル = 108円 (前回予想 105円)

(注) 上記の業績見通しの各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績見通しのご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

### (3) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ450億円増加し、8,740億円となりました。（前中間期末残高7,543億円）

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、552億円の収入（前中間期比490億円減）となりました。これは国内たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったものの、前年度に実施した希望退職施策による退職金の支払が当中間連結会計期間に発生したこと等によるものです。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、59億円の収入（前中間期比1,870億円減）となりました。前中間期比の収入の減少要因は、主として3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期の金融資産の償還等による資金への組替が減少したことによるものです。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、206億円の支出（前中間期比1,247億円減）となりました。これは、前中間連結会計期間における社債の償還による支出がなくなったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2005年9月 中間期
株主資本比率	54.9%	49.8%	50.2%	54.1%
時価ベースの株主資本比率	47.8%	50.2%	79.8%	119.2%
債務償還年数	1.6年	1.1年	0.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3倍	41.1倍	48.7倍	18.1倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（200万株）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※上記のほか、決算に関する参考情報を、別途「2006年3月期中間決算 決算短信添付資料（決算データ集）」に記載しております。

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。

（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2005年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>1,504,448</b>	<b>50.5</b>	<b>1,537,737</b>	<b>51.2</b>	<b>33,289</b>
現金及び預金	401,024		451,613		50,588
受取手形及び売掛金	126,066		139,016		12,949
有価証券	442,694		358,373		84,321
たな卸資産	432,827		397,184		35,642
その他の	103,827		193,065		89,238
貸倒引当金	1,992		1,516		475
<b>固定資産</b>	<b>1,477,579</b>	<b>49.5</b>	<b>1,464,825</b>	<b>48.8</b>	<b>12,754</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>639,655</b>	<b>21.4</b>	<b>614,212</b>	<b>20.5</b>	<b>25,442</b>
建物及び構築物	256,858		244,075		12,782
機械装置及び運搬具	140,610		141,879		1,268
土地	170,946		146,242		24,704
その他	71,238		82,014		10,775
<b>無形固定資産</b>	<b>569,708</b>	<b>19.1</b>	<b>572,751</b>	<b>19.1</b>	<b>3,042</b>
連結調整勘定	321,414		337,015		15,601
商標権	211,523		200,806		10,717
その他	36,770		34,928		1,841
<b>投資その他の資産</b>	<b>268,215</b>	<b>9.0</b>	<b>277,862</b>	<b>9.2</b>	<b>9,646</b>
投資その他の資産	273,858		283,570		9,711
貸倒引当金	5,003		5,105		102
投資評価引当金	640		602		37
<b>繰延資産</b>	<b>27</b>	<b>0.0</b>	<b>36</b>	<b>0.0</b>	<b>9</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,982,056</b>	<b>100.0</b>	<b>3,002,600</b>	<b>100.0</b>	<b>20,544</b>

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2005年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>742,338</b>	<b>24.9</b>	<b>692,346</b>	<b>23.0</b>	<b>49,992</b>
支払手形及び買掛金	111,298		134,797		23,499
短期借入金	26,884		33,066		6,181
一年以内返済予定の長期借入金	18,811		18,101		710
未払金	236,524		152,611		83,912
未払たばこ税	78,594		73,844		4,749
未払たばこ特別税	14,996		12,834		2,161
未払地方たばこ税	95,364		95,838		474
未払法人税等	41,893		58,120		16,227
賞与引当金	30,309		24,554		5,754
その他の引当金	2,371		2,187		184
その他	85,290		86,388		1,097
<b>固定負債</b>	<b>687,916</b>	<b>23.1</b>	<b>629,121</b>	<b>21.0</b>	<b>58,794</b>
社債	150,000		150,000		-
長期借入金	35,018		25,661		9,356
退職給付引当金	289,015		285,054		3,961
役員退職慰労引当金	957		794		163
その他	212,924		167,611		45,312
<b>負債合計</b>	<b>1,430,255</b>	<b>48.0</b>	<b>1,321,468</b>	<b>44.0</b>	<b>108,787</b>
(少数株主持分)					
<b>少数株主持分</b>	<b>53,596</b>	<b>1.8</b>	<b>55,651</b>	<b>1.9</b>	<b>2,055</b>
(資本の部)					
資本金	100,000	3.3	100,000	3.3	-
資本剰余金	736,400	24.7	736,400	24.5	-
利益剰余金	805,927	27.0	891,363	29.7	85,435
その他有価証券評価差額金	16,888	0.6	24,806	0.8	7,918
為替換算調整勘定	86,433	2.9	52,511	1.7	33,921
自己株式	74,578	2.5	74,578	2.5	-
<b>資本合計</b>	<b>1,498,203</b>	<b>50.2</b>	<b>1,625,479</b>	<b>54.1</b>	<b>127,276</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>2,982,056</b>	<b>100.0</b>	<b>3,002,600</b>	<b>100.0</b>	<b>20,544</b>

## 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)		増減金額	対前年 中間期 増減率	前連結会計年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	2,369,259	100.0	2,346,865	100.0	22,393	0.9	4,664,513	100.0
売 上 原 価	1,888,233	79.7	1,883,197	80.2	5,035	0.3	3,713,725	79.6
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>481,026</b>	<b>20.3</b>	<b>463,668</b>	<b>19.8</b>	<b>17,358</b>	<b>3.6</b>	<b>950,788</b>	<b>20.4</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	340,834	14.4	298,396	12.7	42,438	12.5	677,416	14.5
<b>営 業 利 益</b>	<b>140,191</b>	<b>5.9</b>	<b>165,272</b>	<b>7.1</b>	<b>25,080</b>	<b>17.9</b>	<b>273,371</b>	<b>5.9</b>
営 業 外 収 益	8,873	0.4	4,991	0.2	3,882	43.8	15,949	0.3
受 取 利 息	866		1,580		714		2,015	
受 取 配 当 金	1,253		1,377		123		1,300	
為 替 差 益	980		-		980		1,026	
そ の 他	5,773		2,033		3,740		11,607	
営 業 外 費 用	11,237	0.5	11,882	0.6	644	5.7	19,069	0.4
支 払 利 息	2,926		3,051		125		5,147	
為 替 差 損	-		2,915		2,915		-	
た ば こ 災 害 援 助 金	1,132		804		327		1,099	
共 済 年 金 給 付 費 用	1,146		1,537		390		2,292	
そ の 他	6,033		3,573		2,459		10,531	
<b>経 常 利 益</b>	<b>137,828</b>	<b>5.8</b>	<b>158,381</b>	<b>6.7</b>	<b>20,553</b>	<b>14.9</b>	<b>270,251</b>	<b>5.8</b>
特 別 利 益	51,457	2.2	37,939	1.6	13,518	26.3	79,288	1.7
固 定 資 産 売 却 益	49,628		36,615		13,012		73,362	
そ の 他	1,829		1,323		506		5,926	
特 別 損 失	71,330	3.0	33,783	1.4	37,547	52.6	248,206	5.3
固 定 資 産 売 却 損	538		23,789		23,251		2,212	
固 定 資 産 除 却 損	3,955		1,716		2,239		13,692	
事 業 構 造 強 化 費 用	65,677		6,465		59,211		224,848	
そ の 他	1,159		1,811		652		7,452	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>117,955</b>	<b>5.0</b>	<b>162,537</b>	<b>6.9</b>	<b>44,582</b>	<b>37.8</b>	<b>101,333</b>	<b>2.2</b>
法人税、住民税及び事業税	39,200	1.6	59,397	2.5	20,197	51.5	70,071	1.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	38,506	0.8
少数株主利益	3,700	0.2	2,139	0.1	1,561	42.2	7,184	0.2
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>75,054</b>	<b>3.2</b>	<b>101,000</b>	<b>4.3</b>	<b>25,945</b>	<b>34.6</b>	<b>62,583</b>	<b>1.3</b>

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	増減金額
		金 額	金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		736,400	736,400	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		736,400	736,400	-
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		763,770	805,927	42,156
利益剰余金増加高		62,583	101,000	38,416
中間(当期)純利益		62,583	101,000	38,416
利益剰余金減少高		20,426	15,564	4,862
配当金		19,542	15,328	4,213
役員賞与		239	236	3
(うち監査役賞与)		(33)	(30)	(3)
連結子会社減少に伴う減少高		100	-	100
持分法適用会社減少に伴う減少高		535	-	535
最小年金債務調整額		9	-	9
利益剰余金中間期末(期末)残高		805,927	891,363	85,435

(注) 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外連結子会社で追加最小年金債務を計上したために発生したものであります。



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
		2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで		2004年4月1日から 2005年3月31日まで
		金 額	金 額		金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		117,955	162,537	44,582	101,333
減価償却費		62,049	61,586	463	125,861
固定資産除売却損益		46,881	13,056	33,825	62,938
連結調整勘定償却額		456	779	322	882
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,914	2,560	353	95,977
受取利息及び受取配当金		2,119	2,957	837	3,315
支払利息		2,926	3,051	125	5,147
売上債権の増減額(増加:)		17,649	9,382	8,267	4,422
たな卸資産の増減額(増加:)		32,283	42,704	10,421	16,995
仕入債務の増減額(減少:)		11,890	22,213	10,323	4,596
未払金の増減額(減少:)		12,696	83,827	96,524	141,778
未払たばこ税等の増減額(減少:)		3,521	6,663	3,141	10,735
長期預り保証金の増減額(減少:)		25,751	2,144	27,895	26,224
長期未払金の増減額(減少:)		25,003	50,555	75,558	122,244
その他の		20,322	31,610	11,287	11,030
小 計		<b>146,100</b>	<b>94,404</b>	<b>51,695</b>	<b>326,255</b>
利息及び配当金の受取額		2,169	3,042	873	3,403
利息の支払額		3,501	2,818	682	5,781
法人税等の支払額		40,496	39,383	1,112	73,037
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>104,272</b>	<b>55,246</b>	<b>49,026</b>	<b>250,839</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の払出による収入		22,515	230	22,284	23,232
有価証券の取得による支出		29,462	15,706	13,756	56,679
有価証券の売却及び償還による収入		168,994	22,680	146,314	199,180
有形固定資産の取得による支出		36,261	45,336	9,074	71,996
有形固定資産の売却による収入		12,068	44,409	32,340	39,448
信託受益権売却による収入		65,108	2,132	62,975	65,108
無形固定資産の取得による支出		4,278	3,706	572	7,963
投資有価証券の取得による支出		5,829	386	5,442	7,671
投資有価証券の売却及び償還による収入		319	1,613	1,293	3,063
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	34	34	-
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出		220	143	76	-
その他の		24	176	200	8,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>192,930</b>	<b>5,929</b>	<b>187,001</b>	<b>176,914</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額(減少:)		191	4,350	4,542	4,935
長期借入による収入		295	848	553	237
長期借入金の返済による支出		12,657	10,097	2,560	25,135
社債の償還による支出		122,000	-	122,000	122,000
配当金の支払額		9,771	15,328	5,557	19,542
少数株主への配当金支払額		773	511	261	1,826
その他の		323	45	368	38,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>145,421</b>	<b>20,692</b>	<b>124,729</b>	<b>202,195</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		885	4,523	3,637	1,867
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		152,667	45,006	107,660	227,426
現金及び現金同等物の期首残高		601,661	829,087	227,426	601,661
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		754,329	874,094	119,765	829,087

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 156 社

主要な連結子会社は、JT International S.A.、TS ネットワーク(株)、鳥居薬品(株)、(株)ジャパンビバレッジ、ジェイティ不動産(株)であります。

また、アイスランドスプリング・ジャパン(株)等2社につきましては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であった JT Proserve Inc. につきましては清算により、またその他5社につきましては連結子会社との合併等により、連結の範囲から除いております。

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社

ジェイティシイエムケイ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ等の11社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の中間決算日は主として6月30日であります。

また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ……時価法によっております。

たな卸資産……主として総平均法による原価法によっております。

なお、当社は、原材料及び半製品について必要な評価減を実施しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産…主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、一部の国内連結子会社では定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	38～50年
機械装置及び運搬具	8年

無形固定資産…定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

投資評価引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員(取締役でない執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)

による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、公的年金負担に要する費用のうち、1956年6月以前（公共企業体職員等共済組合法施行日前）の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程である「金融リスク管理規程」あるいはそれに準ずるルールに基づき、主として将来発生する外貨建取引に係る為替リスクの回避あるいは軽減、債券運用等における受取利息等及び借入金等における利払等に対する金利リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

(7) 海外連結子会社の会計処理基準

JT International S.A. 他海外連結子会社は、主として米国で一般に認められた会計処理基準を採用しております。このうち当社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりであります。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法、総平均法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……主として見積耐用年数による定額法によっております。

無形固定資産……商標権は主として40年間で均等償却しており、その他の無形固定資産は、見積使用年数による定額法によっております。

退職給付会計

退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識しております。当該追加認識額のうち未認識過去勤務債務を超える部分（最小年金債務調整額）については、税効果相当額控除後の金額により資本の部の利益剰余金に含めて計上しております。

デリバティブの処理方法

ヘッジ目的で通貨関連のデリバティブを利用しており、すべてのデリバティブは公正価額により、資産または負債として認識し、その公正価額の変動は損益に計上しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却することとしております。なお、償却年数は5年から20年であります。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。また、海外子会社で発生した連結調整勘定は、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 【会計処理方法の変更】

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,386百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	905,568百万円	903,885百万円
2. 流動資産の「その他」には現先取引残高が含まれており、その相手先から担保として受入れている有価証券(コマーシャルペーパー)の期末時価は以下のとおりであります。		
	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末
	19,924百万円	94,229百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
広告宣伝費	14,519百万円	11,696百万円	27,416百万円
販売促進費	68,912百万円	72,082百万円	140,192百万円
報酬・給料手当	54,329百万円	46,702百万円	110,583百万円
退職給付費用	7,914百万円	5,292百万円	15,256百万円
法定福利費	10,081百万円	8,645百万円	19,295百万円
従業員賞与	1,287百万円	931百万円	18,034百万円
賞与引当金繰入額	19,425百万円	15,045百万円	20,788百万円
減価償却費	26,965百万円	26,529百万円	54,291百万円
研究開発費	20,410百万円	18,329百万円	40,474百万円

3. 固定資産売却益のうち主なものは、土地33,682百万円であります。
4. 固定資産売却損のうち主なものは、土地20,441百万円であります。
5. 事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは早期退職に伴う割増退職金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	357,822百万円	451,613百万円	401,024百万円
預金のうち、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	852百万円	461百万円	451百万円
容易に換金可能で価格変動リスクが僅少な運用期間が3ヶ月以内の短期投資			
(有価証券)	387,358百万円	328,711百万円	408,589百万円
(その他流動資産)	10,000百万円	94,229百万円	19,924百万円
現金及び現金同等物	<u>754,329百万円</u>	<u>874,094百万円</u>	<u>829,087百万円</u>

【リース取引関係】

前中間連結会計期間 (2004年4月1日～2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (2005年4月1日～2005年9月30日)	前連結会計年度 (2004年4月1日～2005年3月31日)																																																																																																														
<p>【借手側】</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> <td style="text-align: right;">2,817</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,361</td> <td style="text-align: right;">9,404</td> <td style="text-align: right;">9,956</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,202</td> <td style="text-align: right;">13,135</td> <td style="text-align: right;">15,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低い場合、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,995百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,067百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い場合、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,864百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,864百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,042百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,325百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,367百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	6,371	3,553	2,817	器具及び備品	19,361	9,404	9,956	その他	2,470	176	2,293	合計	28,202	13,135	15,067	1 年 内	5,072百万円	1 年 超	9,995百万円	合計	15,067百万円	支払リース料	2,864百万円	減価償却費相当額	2,864百万円	1 年 内	4,042百万円	1 年 超	8,325百万円	合計	12,367百万円	<p>【借手側】</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,169</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,081</td> <td style="text-align: right;">10,406</td> <td style="text-align: right;">9,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,714</td> <td style="text-align: right;">13,349</td> <td style="text-align: right;">14,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低い場合、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,740百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,624百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,365百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い場合、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,800百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	5,169	2,625	2,543	器具及び備品	20,081	10,406	9,675	その他	2,463	317	2,145	合計	27,714	13,349	14,365	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	4,740百万円	1 年 超	9,624百万円	合計	14,365百万円	支払リース料	2,786百万円	減価償却費相当額	2,786百万円	1 年 内	3,570百万円	1 年 超	9,229百万円	合計	12,800百万円	<p>【借手側】</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,392</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,260</td> <td style="text-align: right;">10,256</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,116</td> <td style="text-align: right;">13,338</td> <td style="text-align: right;">14,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い場合、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,946百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,831百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,778百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,559百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,559百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,261百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,962百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,224百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	5,392	2,802	2,589	器具及び備品	20,260	10,256	10,004	その他	2,463	279	2,184	合計	28,116	13,338	14,778	1 年 内	4,946百万円	1 年 超	9,831百万円	合計	14,778百万円	支払リース料	5,559百万円	減価償却費相当額	5,559百万円	1 年 内	4,261百万円	1 年 超	8,962百万円	合計	13,224百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																													
機械装置及び運搬具	6,371	3,553	2,817																																																																																																													
器具及び備品	19,361	9,404	9,956																																																																																																													
その他	2,470	176	2,293																																																																																																													
合計	28,202	13,135	15,067																																																																																																													
1 年 内	5,072百万円																																																																																																															
1 年 超	9,995百万円																																																																																																															
合計	15,067百万円																																																																																																															
支払リース料	2,864百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	2,864百万円																																																																																																															
1 年 内	4,042百万円																																																																																																															
1 年 超	8,325百万円																																																																																																															
合計	12,367百万円																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																													
機械装置及び運搬具	5,169	2,625	2,543																																																																																																													
器具及び備品	20,081	10,406	9,675																																																																																																													
その他	2,463	317	2,145																																																																																																													
合計	27,714	13,349	14,365																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																
1 年 内	4,740百万円																																																																																																															
1 年 超	9,624百万円																																																																																																															
合計	14,365百万円																																																																																																															
支払リース料	2,786百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	2,786百万円																																																																																																															
1 年 内	3,570百万円																																																																																																															
1 年 超	9,229百万円																																																																																																															
合計	12,800百万円																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																													
機械装置及び運搬具	5,392	2,802	2,589																																																																																																													
器具及び備品	20,260	10,256	10,004																																																																																																													
その他	2,463	279	2,184																																																																																																													
合計	28,116	13,338	14,778																																																																																																													
1 年 内	4,946百万円																																																																																																															
1 年 超	9,831百万円																																																																																																															
合計	14,778百万円																																																																																																															
支払リース料	5,559百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	5,559百万円																																																																																																															
1 年 内	4,261百万円																																																																																																															
1 年 超	8,962百万円																																																																																																															
合計	13,224百万円																																																																																																															

前中間連結会計期間 (2004年4月1日～2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (2005年4月1日～2005年9月30日)	前連結会計年度 (2004年4月1日～2005年3月31日)																																																																																										
<p>【貸手側】</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">952</td> <td style="text-align: center;">782</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,037</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,989</td> <td style="text-align: center;">1,360</td> <td style="text-align: center;">629</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	952	782	170	器具及び備品	1,037	578	458	合計	1,989	1,360	629	1 年 内	303百万円	1 年 超	414百万円	合計	718百万円	受取リース料	213百万円	減価償却費	186百万円	<p>【貸手側】</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">692</td> <td style="text-align: center;">614</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,012</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,705</td> <td style="text-align: center;">1,110</td> <td style="text-align: center;">594</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	692	614	77	器具及び備品	1,012	495	516	合計	1,705	1,110	594	1 年 内	272百万円	1 年 超	387百万円	合計	659百万円	受取リース料	163百万円	減価償却費	148百万円	<p>【貸手側】</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">728</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,849</td> <td style="text-align: center;">1,162</td> <td style="text-align: center;">686</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	728	607	120	器具及び備品	1,120	554	565	合計	1,849	1,162	686	1 年 内	308百万円	1 年 超	458百万円	合計	766百万円	受取リース料	377百万円	減価償却費	334百万円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	952	782	170																																																																																									
器具及び備品	1,037	578	458																																																																																									
合計	1,989	1,360	629																																																																																									
1 年 内	303百万円																																																																																											
1 年 超	414百万円																																																																																											
合計	718百万円																																																																																											
受取リース料	213百万円																																																																																											
減価償却費	186百万円																																																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	692	614	77																																																																																									
器具及び備品	1,012	495	516																																																																																									
合計	1,705	1,110	594																																																																																									
1 年 内	272百万円																																																																																											
1 年 超	387百万円																																																																																											
合計	659百万円																																																																																											
受取リース料	163百万円																																																																																											
減価償却費	148百万円																																																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	728	607	120																																																																																									
器具及び備品	1,120	554	565																																																																																									
合計	1,849	1,162	686																																																																																									
1 年 内	308百万円																																																																																											
1 年 超	458百万円																																																																																											
合計	766百万円																																																																																											
受取リース料	377百万円																																																																																											
減価償却費	334百万円																																																																																											

## 【有価証券関係】

前中間連結会計期間末（2004年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	1,194	1,203	8
合 計	1,194	1,203	8

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	34,682	57,283	22,601
(2)債 券	8,681	8,876	194
金 融 債	5,999	6,029	29
そ の 他	2,681	2,847	165
(3)そ の 他	6,773	7,625	852
合 計	50,137	73,786	23,648

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
(1)非 上 場 株 式	3,142
(2)非 上 場 債 券	42,399
(3)譲 渡 性 預 金	360,500
(4)そ の 他	13,220

(注) 当中間連結会計期間において、221百万円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（2005年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	1,496	1,500	3
(2)そ の 他	200	200	0
合 計	1,696	1,700	3

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	33,424	73,560	40,135
(2)債 券	21,525	21,714	188
金 融 債	21,021	21,024	2
そ の 他	503	689	185
(3)そ の 他	5,592	7,672	2,079
合 計	60,542	102,946	42,404

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
(1)非 上 場 株 式	2,617
(2)非 上 場 債 券	78,795
(3)譲 渡 性 預 金	250,000
(4)そ の 他	9,522

(注) 当中間連結会計期間において、103百万円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（2005年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	1,195	1,207	11
(2) そ の 他	200	200	0
合 計	1,395	1,407	12

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式 債 券	33,713	61,464	27,751
(2) 債 券	4,420	4,602	182
金 融 債	2,500	2,506	6
そ の 他	1,920	2,096	175
(3) そ の 他	5,429	6,488	1,059
合 計	43,563	72,556	28,993

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

そ の 他 有 価 証 券	連結貸借対照表計上額
(1) 非 上 場 株 式	2,681
(2) 非 上 場 債 券	47,996
(3) 譲 渡 性 預 金	380,000
(4) そ の 他	12,904

（注）当連結会計年度において、1,835百万円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行っております。



## 【デリバティブ取引関係】

## 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取 引 の 種 類	前中間連結会計期間末(2004年9月30日)			当中間連結会計期間末(2005年9月30日)			前連結会計年度末(2005年3月31日)		
		契約額等	時 価	評 価 損 益	契約額等	時 価	評 価 損 益	契約額等	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引									
	買 建	21,290	21,531	241	23,147	21,491	1,655	21,542	23,296	1,753
	売 建	13,386	13,673	287	22,320	22,090	230	12,048	12,116	68
	通貨オプション取引									
	買 建	10,335	128	128	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	82	-	-	1,425	-	-	1,685

- (注) 1. 時価の算定は、先物為替相場によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)

(単位:百万円)

	たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部売上高	2,178,693	25,658	134,812	30,095	2,369,259	-	2,369,259
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	2,475	-	124	15,416	18,016	( 18,016)	-
計	2,181,168	25,658	134,936	45,512	2,387,276	( 18,016)	2,369,259
営 業 費 用	2,045,660	28,482	133,336	39,546	2,247,027	( 17,959)	2,229,067
営業利益又は営業損失( )	135,507	2,824	1,600	5,965	140,248	( 57)	140,191

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

- (1) たばこ.....製造たばこ
- (2) 医 薬.....医薬品
- (3) 食 品.....清涼飲料水、加工食品
- (4) その他.....不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位:百万円)

	たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
減 価 償 却 費	49,709	1,815	2,453	8,295	62,274	( 225)	62,049

連結調整勘定償却額

(単位:百万円)

	たばこ	医 薬	食 品	その他	連 結
連結調整勘定償却額	21	-	415	62	456

当中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部売上高	1,751,111	417,600	25,455	141,075	11,622	2,346,865	-	2,346,865
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	20,892	33,601	-	72	11,647	66,214	( 66,214)	-
計	1,772,004	451,202	25,455	141,147	23,270	2,413,080	( 66,214)	2,346,865
営 業 費 用	1,655,356	414,437	27,076	138,044	19,233	2,254,147	( 72,554)	2,181,593
営業利益又は営業損失( )	116,647	36,765	1,620	3,103	4,036	158,932	6,339	165,272

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

- (1) 国内たばこ...製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)
- (2) 海外たばこ...製造たばこ
- (3) 医 薬.....医薬品
- (4) 食 品.....清涼飲料水、加工食品
- (5) その他.....不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
減 価 償 却 費	43,828	10,892	1,644	2,493	6,980	65,840	( 4,253)	61,586

連結調整勘定償却額

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	連 結
連結調整勘定償却額	544	-	-	235	-	779

4. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は576,467百万円であります。

## 5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、「たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計4区分としておりましたが、当社の海外連結子会社であるJT International S.A. を中核とするグループのたばこ事業の重要性を勘案し、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より、「たばこ」セグメントを「国内たばこ」と「海外たばこ」とに区分変更し、「国内たばこ」、「海外たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計5区分といたしました。当中間連結会計期間の事業区分の方法により前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を区分した場合の表示は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の後に記載しております。また、「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外連結子会社グループの中間決算日は6月30日であり、2005年1月1日から2005年6月30日までを当中間連結会計期間に計上しております。

なお、JT International S.A. を中核とするグループの海外連結子会社で計上しておりました連結調整勘定は、従来、「たばこ」セグメントに区分しておりましたが、当中間連結会計期間に当該海外連結子会社の日本向け製品について、当社が自ら輸入・製造・販売することに伴い、当該連結調整勘定の一部を「国内たばこ」セグメントに割り当てております。

前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで) (単位:百万円)

	たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部売上高	4,284,192	57,675	265,379	57,265	4,664,513	-	4,664,513
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	4,857	-	203	30,439	35,500	(35,500)	-
計	4,289,050	57,675	265,583	87,704	4,700,014	(35,500)	4,664,513
営業費用	4,029,385	55,820	263,635	77,278	4,426,119	(34,977)	4,391,142
営業利益	259,664	1,855	1,947	10,426	273,894	(523)	273,371

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

- (1) たばこ.....製造たばこ
- (2) 医薬.....医薬品
- (3) 食品.....清涼飲料水、加工食品
- (4) その他.....不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用) (単位:百万円)

	たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
減価償却費	101,223	3,618	5,149	16,312	126,304	(443)	125,861

連結調整勘定償却額 (単位:百万円)

	たばこ	医薬	食品	その他	連結
連結調整勘定償却額	21	-	833	70	882

(事業区分の方法の変更後)

前中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで) (単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部売上高	1,794,776	383,916	25,658	134,812	30,095	2,369,259	-	2,369,259
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	26,332	22,617	-	124	15,416	64,490	(64,490)	-
計	1,821,108	406,533	25,658	134,936	45,512	2,433,750	(64,490)	2,369,259
営業費用	1,709,912	382,402	28,482	133,336	39,546	2,293,681	(64,614)	2,229,067
営業利益又は営業損失( )	111,195	24,131	2,824	1,600	5,965	140,068	123	140,191

(注) 1. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用) (単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
減価償却費	39,554	10,155	1,815	2,453	8,295	62,274	(225)	62,049

連結調整勘定償却額 (単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
連結調整勘定償却額	21	-	-	415	62	456

2. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は484,306百万円であります。

前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部売上高	3,491,487	792,705	57,675	265,379	57,265	4,664,513	-	4,664,513
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	49,549	54,932	-	203	30,439	135,125	(135,125)	-
計	3,541,037	847,638	57,675	265,583	87,704	4,799,639	(135,125)	4,664,513
営業費用	3,325,204	803,179	55,820	263,635	77,278	4,525,118	(133,976)	4,391,142
営業利益	215,832	44,458	1,855	1,947	10,426	274,521	(1,149)	273,371

(注) 1. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位：百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
減価償却費	80,219	21,004	3,618	5,149	16,312	126,304	(443)	125,861

連結調整勘定償却額

(単位：百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
連結調整勘定償却額	21	-	-	833	70	882

2. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は947,522百万円であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	西 欧	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部売上高	1,961,611	154,176	253,471	2,369,259	-	2,369,259
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	29,586	72,967	8,498	111,053	( 111,053)	-
計	1,991,198	227,144	261,970	2,480,312	( 111,053)	2,369,259
営 業 費 用	1,876,165	235,104	228,886	2,340,157	( 111,089)	2,229,067
営業利益又は営業損失( )	115,032	7,960	33,083	140,155	36	140,191

当中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	西 欧	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部売上高	1,907,448	168,192	271,224	2,346,865	-	2,346,865
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	21,674	98,175	10,160	130,010	( 130,010)	-
計	1,929,122	266,368	281,385	2,476,876	( 130,010)	2,346,865
営 業 費 用	1,807,499	264,676	245,887	2,318,063	( 136,469)	2,181,593
営 業 利 益	121,622	1,691	35,498	158,812	6,459	165,272

前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	西 欧	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部売上高	3,823,102	317,273	524,138	4,664,513	-	4,664,513
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	54,784	137,405	14,563	206,753	( 206,753)	-
計	3,877,886	454,679	538,701	4,871,267	( 206,753)	4,664,513
営 業 費 用	3,649,539	458,052	490,005	4,597,597	( 206,455)	4,391,142
営業利益又は営業損失( )	228,346	3,373	48,696	273,669	( 298)	273,371

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

西 欧.....スイス、フランス、ドイツ

その他.....カナダ、ロシア、マレーシア

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)

(単位:百万円)

	計
海外売上高	410,396
連結売上高	2,369,259
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3

当中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)

(単位:百万円)

	計
海外売上高	443,566
連結売上高	2,346,865
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9

前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

(単位:百万円)

	計
海外売上高	855,658
連結売上高	4,664,513
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3

(注)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【追加情報】

1. 連結子会社であるカナダ法人 JTI-Macdonald Corp. (以下 JTI-Mac 社) は、ケベック州税庁より、当社による RJR ナビスコ社 (以下 RJR 社) からの米国以外のたばこ事業買収以前である 1990 年から 1998 年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、2004 年 8 月 11 日、約 13.6 億カナダドル (約 1,146 億円) の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。

JTI-Mac 社が即時に、課税額を支払わなかった場合には、事業資産の差し押え等により、通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから同年 8 月 24 日、オンタリオ州上級裁判所に “Companies Creditors Arrangement Act (CCAA: 企業債権者調整法)” の申請を行い、2005 年 9 月 30 日 (当中間連結会計期間末) 現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続しております。

なお、JTI-Mac 社が本件に関し何らかの損害及び費用を負担した場合には、1999 年における当社と RJR 社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側である RJR 社 (現レイノルズアメリカン社他) に求償できる権利があると考えており、それを実行してまいります。

2. 連結子会社であるロシア法人 ZAO JTI Marketing & Sales (以下 JTI M&S 社) は、2004 年 7 月モスクワ税務署より、2000 年 1 月から 12 月の期間に係る未納分の税金 (VAT 等) 利息、加算税の合計で約 24 億ルーブル (約 88 億円) の追加支払いを命じる課税通知を受けました。

JTI M&S 社は事実誤認があるとして、仲裁裁判所へ当該課税通知の無効を訴えておりましたが、2005 年 9 月、管区仲裁裁判所 (破毀審) において上訴棄却の判決を受けました。JTI M&S 社はこれに対して、最高仲裁裁判所 (監督審) への上告を含めあらゆる手段を検討し対処してまいります。